

2015年に公表されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、英文による情報開示の必要性が記載された影響もあり⁽¹⁾、この7年の間に上場企業の英文情報開示は着実に拡大してきた。その一方で、海外機関投資家からは、依然として英文での情報開示が不足しているとの指摘がある⁽²⁾。

また、金融庁金融審議会デイスクロージャーワーキング・グループの議論においても、情報開示の時期や内容の報告とあわせて、英文開示についての意見もたびたび記載されている⁽³⁾。さらに、2021年に東証市場再編にあわせて改訂された

コーポレートガバナンス・コードでは、新市場区分におけるプライム市場上場会社は非財務情報開示とあわせて、英文開示も一定水準以上で対応することが要請されている。

日本の証券市場における海外投資家の株式保有比率や売買状況を見ると、上場企業に英文開示の拡充を期待する傾向は、今後も続くと思われる。一方、上場企業の実務面に目を向けると、英文開示を円滑に実施するための体制や人材確保、機械翻訳や関連するIT技術を含むソリューションなどが整備の途上にあるため、英文開示の

対象書類を段階的に拡充していくといった対応がみられる。本特集では、上場企業における英文開示書類として対応している企業がもっとも多い、英文決算短信の開示状況を概観する。3月決算企業の決算短信が出そろった2022年5月時点のデータをもとに、英文決算短信開示状況を分析し、2022年での変化や、今後想定される対応について検討する。

(1) 2021年改訂コーポレートガバナンス・コード

(2) 東証 英文開示に関する海外投資家アンケート調査結果(2021年) <https://www.jpfc.co.jp/english/equities/listed-co/disclosure-gate/availability/index.html>

(3) http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/toshin/siryou/20220613.html

第1章

外国人持株比率にかかわらず増加傾向に 2022年5月末時点の 英文決算短信の開示状況

【この章のエッセンス】

- 東証市場再編により、英文短信をTDnetに開示する企業が増加した。過去4年程度で比較しても、増加が多い年となった。
- プライム上場会社の増加が顕著だ

が、グロース上場会社の増加も多くなっている。

- また、英文短信を開示する企業が増加したことにより、時価総額や外国人持株比率といった指標が低くても、英文短信を開示する企業も増加傾向にある。

● 2022年に英文短信をTDnetに開示した企業のうち70%は、サマリーのみ、もしくは「サマリー＋財務諸表」の英文短信を開示している。

- 同じく、和英同日開示も全体の70%程度となっており、残り30%

近くが和文開示後の英文短信開示となっている。

英文決算開示状況の調査方法

3月決算企業の決算発表が終わり、英文決算短信の開示もある程度完了する2022年5月31日までにTDnetに開示されたデータを解析し、英文短信の開示状況を概観した。

【調査方法】

・本データ整理については、(株)アイ